

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年8月8日

**【四半期会計期間】** 第54期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

**【会社名】** 大成ラミック株式会社

**【英訳名】** Taisei Lamick Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 木村 義成

**【本店の所在の場所】** 埼玉県白岡市下大崎873番地1

**【電話番号】** 0480 - 97 - 0224 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営企画室長 北條 洋史

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県白岡市下大崎873番地1

**【電話番号】** 0480 - 97 - 0224 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営企画室長 北條 洋史

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	6,613,863	6,871,632	25,657,272
経常利益 (千円)	624,271	498,516	1,658,926
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	311,143	349,428	1,379,385
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	293,489	316,860	1,556,475
純資産額 (千円)	18,624,701	20,219,334	20,159,829
総資産額 (千円)	28,826,232	30,037,315	29,656,620
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	44.92	50.45	199.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	64.4	64.9	65.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 純資産額には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pが保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の回復を受け個人消費が緩やかに回復しているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があり、依然として予断を許さない状況が続いております。

当軟包装資材業界におきましては、包装資材需要は堅調な消費を背景に底堅く推移いたしましたが、原油価格高騰による原材料仕入価格の上昇が顕在化し、今後の業績へのさらなる影響も懸念される状況であります。

このような状況下、当社グループのビジネスモデルである「フィルム・液体充填機DANGAN・オペレーション」をワン・ストップで提供する体制を一層推進するため、国内においては、液体充填機DANGANの生産拠点である新潟事業所の製造・組み立てエリアを拡張し、生産体制の強化を行いました。海外においては、平成28年9月にマレーシアの軟包装資材製造販売会社であるTaisei Lamick Malaysia Sdn.Bhd.（以下「TLM」という。）を子会社化し、TLMの保有する敷地がマレーシア政府の進める高架鉄道計画により収用され、移転に伴い進めておりました新工場建設が完了し、本稼働を開始いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は68億71百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は4億97百万円（同19.1%減）、経常利益は4億98百万円（同20.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億49百万円（同12.3%増）となりました。

#### [包装フィルム部門]

国内市場においては、夏物商品等の売上が好調、海外市場においては、米州における顧客の拡大や韓国の夏物商品が好調に推移いたしましたが、TLMの工場移転に伴うマイナス要因により、売上高は63億23百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。

#### [包装機械部門]

包装機械部門においては、底堅い設備投資ニーズに対し国内外の展示会への出展及び新規顧客の開拓等、積極的な営業活動に取り組んだ結果、売上高は5億48百万円（前年同四半期比32.6%増）となりました。

なお、財政状態の状況は以下のとおりであります。

#### 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ3億80百万円増加し、300億37百万円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ4億60百万円増加し、146億46百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億4百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が4億12百万円、商品及び製品が2億32百万円増加したことによるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ80百万円減少し、153億90百万円となりました。これは主に、新潟事業所の増築等により建物及び構築物（純額）が2億10百万円増加した一方で、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が2億14百万円減少したことによるものです。

#### 負債

当第1四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べ3億21百万円増加し、98億17百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ5億49百万円増加し、81億58百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2億60百万円、賞与引当金が1億94百万円減少した一方で、買掛金が7億52百万円、流動負債のその他に含まれる預り金が1億20百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ2億28百万円減少し、16億59百万円となりました。これは主に長期借入金金が2億36百万円減少したことによるものです。

#### 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ59百万円増加し、202億19百万円となりました。これは主に、非支配株主持分が32百万円減少した一方で、利益剰余金が92百万円増加したことによるものです。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,047,500	7,047,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,047,500	7,047,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日	-	7,047,500	-	3,426,246	-	3,913,721

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,953,200	69,532	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	7,047,500		
総株主の議決権		69,532	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式29,500株(議決権の数295個)を含めております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式78株並びに当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成ラミック株式会社	埼玉県白岡市下大崎 873番地1	91,900		91,900	1.30
計		91,900		91,900	1.30

(注) 役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pの信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,487,217	3,282,496
受取手形及び売掛金	7,446,887	7,859,489
商品及び製品	1,831,345	2,063,619
仕掛品	769,326	803,041
原材料及び貯蔵品	378,123	387,694
その他	272,699	250,071
<b>流動資産合計</b>	<b>14,185,599</b>	<b>14,646,414</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	6,241,945	6,452,109
機械装置及び運搬具（純額）	2,490,706	2,516,927
土地	4,764,145	4,753,168
その他（純額）	824,379	621,394
<b>有形固定資産合計</b>	<b>14,321,176</b>	<b>14,343,599</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	10,679	10,554
その他	188,994	182,198
<b>無形固定資産合計</b>	<b>199,674</b>	<b>192,752</b>
<b>投資その他の資産</b>		
退職給付に係る資産	94,002	89,270
その他	867,155	776,266
貸倒引当金	10,988	10,988
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>950,170</b>	<b>854,549</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>15,471,020</b>	<b>15,390,900</b>
<b>資産合計</b>	<b>29,656,620</b>	<b>30,037,315</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	4,245,412	4,997,795
1年内返済予定の長期借入金	946,268	946,268
未払法人税等	346,561	85,621
賞与引当金	434,831	240,529
役員賞与引当金	24,930	6,925
株主優待引当金	68,525	17,056
その他	1,543,084	1,864,665
流動負債合計	7,609,612	8,158,860
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,574,465	1,337,898
執行役員退職慰労引当金	4,643	4,837
従業員株式給付引当金	20,508	22,758
役員株式給付引当金	24,150	25,875
退職給付に係る負債	39,351	41,880
その他	224,060	225,870
固定負債合計	1,887,178	1,659,120
負債合計	9,496,790	9,817,981
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,426,246	3,426,246
資本剰余金	3,403,601	3,403,601
利益剰余金	12,636,669	12,728,741
自己株式	298,235	298,235
株主資本合計	19,168,281	19,260,354
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	158,029	173,949
繰延ヘッジ損益	4	42
為替換算調整勘定	125,578	107,755
退職給付に係る調整累計額	39,109	37,431
その他の包括利益累計額合計	244,493	244,231
非支配株主持分	747,054	714,748
純資産合計	20,159,829	20,219,334
負債純資産合計	29,656,620	30,037,315

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,613,863	6,871,632
売上原価	4,926,332	5,220,972
売上総利益	1,687,530	1,650,659
販売費及び一般管理費	1,072,858	1,153,084
営業利益	614,672	497,575
営業外収益		
受取利息	6,024	7,707
受取配当金	2,916	3,759
物品売却益	6,398	6,895
受取補償金	2,584	2,136
雑収入	1,649	2,278
営業外収益合計	19,573	22,777
営業外費用		
支払利息	4,853	1,451
売上割引	287	290
支払補償費	914	376
為替差損	3,827	19,717
雑損失	90	-
営業外費用合計	9,973	21,836
経常利益	624,271	498,516
特別損失		
固定資産除却損	411	10,471
厚生年金基金解散に伴う従業員等特別給付金	178,674	-
特別損失合計	179,086	10,471
税金等調整前四半期純利益	445,185	488,045
法人税、住民税及び事業税	77,466	61,870
法人税等調整額	55,736	101,958
法人税等合計	133,203	163,828
四半期純利益	311,982	324,216
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	838	25,212
親会社株主に帰属する四半期純利益	311,143	349,428

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	311,982	324,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,130	15,920
繰延ヘッジ損益	59	37
為替換算調整勘定	42,279	24,915
退職給付に係る調整額	2,714	1,677
その他の包括利益合計	18,493	7,355
四半期包括利益	293,489	316,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294,736	349,166
非支配株主に係る四半期包括利益	1,247	32,305

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pについて)

当社は、平成27年6月17日開催の第50回定時株主総会において、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く)を対象に役員向け株式交付信託を、また、平成27年8月3日開催の取締役会において、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型E S O Pを決議し、導入いたしました。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役に対し、取締役株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型E S O Pについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員株式給付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	88,010千円、29,578株
当第1四半期連結会計期間	88,010千円、29,578株

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	180,192千円	149,349千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	314,511千円	309,890千円
のれんの償却額	711千円	762千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	257,357	37.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注) 平成29年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,094千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	257,356	37.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(注) 平成30年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,094千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円92銭	50円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	311,143	349,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	311,143	349,428
普通株式の期中平均株式数(株)	6,926,022	6,925,998

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前第1四半期連結累計期間 29,578株

当第1四半期連結累計期間 29,578株

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 8 日

大成ラミック株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 島 力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 一 行 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成ラミック株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成ラミック株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。